

令和2年度翻訳整備計画[改訂版](五十音順)

令和3年3月26日

	翻訳法令名	翻訳担当 省庁	法令の 改正年	備考
あ	いじめ防止対策推進法	文部科学省	平成25年	
	意匠法(改正対応)	経済産業省	令和元年	
か	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(改正対応)	法務省	令和元年	翌年度に繰り越し 令和2年改正内容を反映予定
	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則(改正対応)	法務省	令和2年	
	医療法(改正対応)	厚生労働省	令和元年	
	医療法施行規則	厚生労働省	令和元年	
	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(改正対応)	経済産業省	平成30年	
	会計検査院法(改正対応)	会計検査院	平成26年	
	外国為替及び外国貿易法(改正対応)	財務省	令和元年	
	外国為替令(改正対応)	経済産業省	平成30年	
	外国人技能実習機構の財務及び会計に関する省令(法務省と共管)	厚生労働省	平成28年	
	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(法務省と共管)	厚生労働省	平成30年	
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則(法務省と共管)	厚生労働省	平成31年		
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行令(法務省と共管)	厚生労働省	平成31年		
外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(法務省と共管)	厚生労働省	平成29年		
外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針(平成19年告示第276号)	厚生労働省	令和元年		
外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律(改正対応)	法務省	令和2年		
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則(改正対応)	法務省	令和2年	翌年度に繰り越し	
会社計算規則(改正対応)	法務省	令和2年		
会社更生法(改正対応)	法務省	平成26年	翌年度に繰り越し	
会社法(第一編第二編第三編第四編)(改正対応)	法務省	令和元年		
会社法(第五編第六編第七編第八編)(改正対応)	法務省	令和元年		
会社法施行規則(改正対応)	法務省	令和2年		
海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律	経済産業省	平成30年		
家事事件手続法(改正対応)	法務省	平成30年		
仮登記担保契約に関する法律	法務省	昭和53年		
環境基本法	環境省	平成30年		
企業担保法	法務省	平成29年		
企業内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	平成30年	別紙様式のみ追加搭載	
漁業法(改正対応)	農林水産省	平成30年		
銀行法(改正対応)	金融庁	平成29年		
銀行法施行規則(改正対応)	金融庁	平成29年		
銀行法施行令(改正対応)	金融庁	平成29年		
金融機関等が行う特定金融取引の一括清算に関する法律(改正対応)	金融庁	平成28年		
金融機関等の更生手続の特例等に関する法律関係政府令	金融庁	平成27年	中止	
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律	金融庁	平成29年	中止	
金融商品取引業等に関する内閣府令(改正対応)	金融庁	平成29年		
金融商品取引法(改正対応)	金融庁	平成29年		
金融商品取引法関係政府令等(改正対応)	金融庁	令和2年	翌年度に繰り越し	
経済産業省関係特定製品の技術上の基準等に関する省令(改正対応)	経済産業省	令和元年		
刑事施設及び被収容者の処遇に関する規則(改正対応)	法務省	令和元年	翌年度に繰り越し 令和2年改正内容を反映予定	
健康増進法	厚生労働省	平成30年		
建築基準法	国土交通省	平成30年	翌年度に繰り越し	
建築基準法施行規則	国土交通省	令和2年	翌年度に繰り越し	
建築基準法施行令	国土交通省	令和元年	翌年度に繰り越し	
港湾法(改正対応)	国土交通省	平成29年		
国際海上物品運送法	法務省	平成30年		
国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による子の返還に関する事件の手続等に関する規則(改正対応)	最高裁判所	令和元年		
国土利用計画法	国土交通省	平成29年		
国土利用計画法施行令	国土交通省	平成29年		
戸籍法(改正対応)	法務省	令和元年		
戸籍法施行規則(改正対応)	法務省	令和元年		
子どもの貧困対策の推進に関する法律	内閣府	令和元年		
サイバーセキュリティ基本法(改正対応)	内閣官房	令和元年		

裁判員の参加する刑事裁判に関する法律(改正対応)	法務省	平成28年	
産業技術力強化法(改正対応)	経済産業省	平成30年	
産業技術力強化法施行規則(改正対応)	経済産業省	平成30年	中止
産業技術力強化法施行令(改正対応)	経済産業省	令和元年	
産業標準化法	経済産業省	平成30年	
資金決済に関する法律(改正対応)	金融庁	令和2年	翌年度に繰り越し
資産の流動化に関する法律(改正対応)	金融庁	令和元年	翌年度に繰り越し
資産の流動化に関する法律関係府令(改正対応)	金融庁	令和元年	翌年度に繰り越し
自然環境保全法	環境省	平成31年	
自然環境保全法施行規則	環境省	令和元年	
自然環境保全法施行令	環境省	令和元年	
持続的養殖生産確保法(改正対応)	農林水産省	平成30年	
実用新案法(改正対応)	経済産業省	令和元年	
児童虐待の防止等に関する法律(改正対応)	厚生労働省	令和元年	
児童福祉施設の設備及び運営に関する基準	厚生労働省	令和2年	
児童福祉法(改正対応)	厚生労働省	令和2年	
司法試験法(改正対応)	法務省	令和元年	
司法書士法	法務省	令和元年	翌年度に繰り越し
住宅宿泊事業法	国土交通省	平成29年	翌年度に繰り越し
出入国管理及び難民認定法施行規則(改正対応)	法務省	令和2年	翌年度に繰り越し 令和3年改正内容を反映予定
出入国管理及び難民認定法施行令	法務省	令和元年	
出入国管理及び難民認定法第二条第五号ロの旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律	法務省	平成17年	
出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令	法務省	平成31年	
種苗法(改正対応)	農林水産省	令和2年	
障害者の雇用の促進等に関する法律	厚生労働省	令和元年	
商業登記法(改正対応)	法務省	令和元年	
少年院法施行規則	法務省	平成27年	
少年鑑別所法	法務省	平成26年	
少年鑑別所法施行規則	法務省	平成27年	翌年度に繰り越し
少年法(改正対応)	法務省	平成28年	
少年法(改正対応)	法務省	令和元年	翌年度に繰り越し
消費生活用製品安全法施行令(改正対応)	経済産業省	平成29年	
商標法(改正対応)	経済産業省	令和元年	
商品先物取引法(改正対応)	経済産業省	令和元年	
商品先物取引法施行規則(改正対応)	経済産業省	令和元年	
商品先物取引法施行令(改正対応)	経済産業省	令和元年	
商法(改正対応)	法務省	平成30年	
情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律	内閣官房	令和元年	翌年度に繰り越し
職業安定法(改正対応)	厚生労働省	平成30年	
食品衛生法	厚生労働省	平成30年	
食品衛生法施行令(改正対応)	厚生労働省	令和元年	
食品表示法(改正対応)	消費者庁	平成30年	
人事訴訟法(改正対応)	法務省	平成30年	
信託法(改正対応)	法務省	平成26年	
スポーツにおけるドーピング防止活動の推進に関する法律	文部科学省	平成30年	翌年度に繰り越し
生活保護法(改正対応)	厚生労働省	令和2年	翌年度に繰り越し 令和3年改正内容を反映予定
製造物責任法(改正対応)	消費者庁	平成29年	
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(改正対応)	環境省	令和元年	
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行規則	環境省	令和2年	
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令	環境省	令和2年	
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第二十三条第一項に規定する個体等登録機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	平成30年	
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第三十三条の十五第一項に規定する事業登録機関及び第三十三条の二十六第一項に規定する認定機関に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令	環境省	平成30年	
絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第五十二条の規定による負担金の徴収方法等に関する省令	環境省	令和元年	
船舶の所有者等の責任の制限に関する法律(改正対応)	法務省	平成30年	
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律	法務省	平成30年	
対内直接投資等に関する政令(改正対応)	財務省	令和2年	
担保付社債信託法(改正対応)	法務省	令和元年	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	環境省	平成26年	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則	環境省	平成30年	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行令	環境省	平成26年	

	電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン	総務省	平成29年	
	電気通信事業法(改正対応)	総務省	令和2年	
	投資信託及び投資法人に関する法律(改正対応)	金融庁	平成26年	
	投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(改正対応)	金融庁	平成27年	
	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(改正対応)	金融庁	平成28年	
	道路交通法(改正対応)	警察庁	令和元年	翌年度に繰り越し 令和2年改正内容を反映予定
	特定国際種事業に係る届出及び特別国際種事業に係る登録等に関する省令	環境省	令和2年	
	特定国内種事業に係る届出等に関する省令	環境省	令和元年	
	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(改正対応)	総務省	平成25年	
	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律第四条第一項の発信者情報を定める省令	総務省	平成14年	
	特定複合観光施設区域整備法施行令	内閣官房	令和2年	翌年度に繰り越し
	特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令	金融庁	令和2年	別紙様式のみ追加搭載
	土地家屋調査士法(改正対応)	法務省	令和元年	
	特許法(改正対応)	経済産業省	令和元年	
な	内水面漁業の振興に関する法律	農林水産省	平成30年	
	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法	法務省	平成30年	
	日本農林規格等に関する法律施行規則	農林水産省	令和2年	翌年度に繰り越し 令和3年改正内容を反映予定
	日本農林規格等に関する法律施行令(改正対応)	農林水産省	令和2年	
	農薬取締法施行規則	農林水産省	令和元年	
	農薬取締法施行令	農林水産省	平成30年	
	農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令	農林水産省	令和元年	
は	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律	法務省	平成28年	翌年度に繰り越し
	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律(改正対応)	法務省	平成26年	翌年度に繰り越し
	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律(改正対応)	法務省	平成29年	翌年度に繰り越し
	表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律	法務省	令和元年	
	表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律施行規則	法務省	令和元年	
	不正競争防止法(改正対応)	経済産業省	平成30年	
	不動産登記規則(改正対応)	法務省	平成29年	翌年度に繰り越し
	不動産登記法(改正対応)	法務省	平成30年	翌年度に繰り越し
	不動産登記令(改正対応)	法務省	平成30年	翌年度に繰り越し
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(改正対応)	環境省	令和元年	翌年度に繰り越し
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行規則(改正対応)	環境省	令和元年	翌年度に繰り越し
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律施行令(改正対応)	環境省	令和元年	翌年度に繰り越し
	弁護士法(改正対応)	法務省	令和元年	
	貿易関係貿易外省令	経済産業省	令和元年	
	法務局における遺言の保管に関する法律	法務省	平成30年	
	ボツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律	法務省	平成3年	
ま	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(改正対応)	内閣府	平成30年	
	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行規則	内閣府	平成30年	
	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令	内閣府	平成30年	
	民事再生法(改正対応)	法務省	平成26年	翌年度に繰り越し
	民事執行規則(改正対応)	最高裁判所	令和元年	
	民事執行法(改正対応)	法務省	平成30年	
	民事訴訟費用等に関する法律(改正対応)	法務省	令和元年	
	民事調停法(改正対応)	法務省	平成23年	
	民法(第一編～第三編)(改正対応)	法務省	平成30年	
	民法第四百四条第三項に規定する期及び同条第五項の規定による基準割合の告示に関する省令	法務省	令和元年	
や	有機加工食品の日本農林規格	農林水産省	令和元年	
	有機農業の推進に関する法律	農林水産省	平成23年	
	有機農産物の日本農林規格	農林水産省	平成29年	
	輸出貿易管理規則(改正対応)	経済産業省	令和元年	
	輸出貿易管理令(改正対応)	経済産業省	令和元年	
	輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(改正対応)	経済産業省	令和2年	
	輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表(改正対応)	経済産業省	平成30年	
	輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表(改正対応)	経済産業省	令和2年	
ら	旅行業法	国土交通省	平成29年	翌年度に繰り越し
	労働契約法(改正対応)	厚生労働省	平成30年	
	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律(改正対応)	厚生労働省	令和元年	旧雇用対策法
	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(改正対応)	厚生労働省	令和元年	